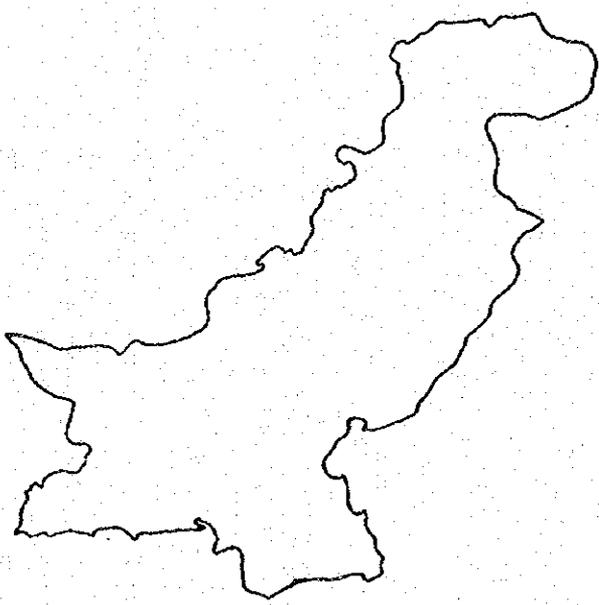


平成3年度

# JICA 国別協力情報

# パキスタン

ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN



JICA  
117  
36  
PL  
LIBRARY

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1097154(7)

23599

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力量件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

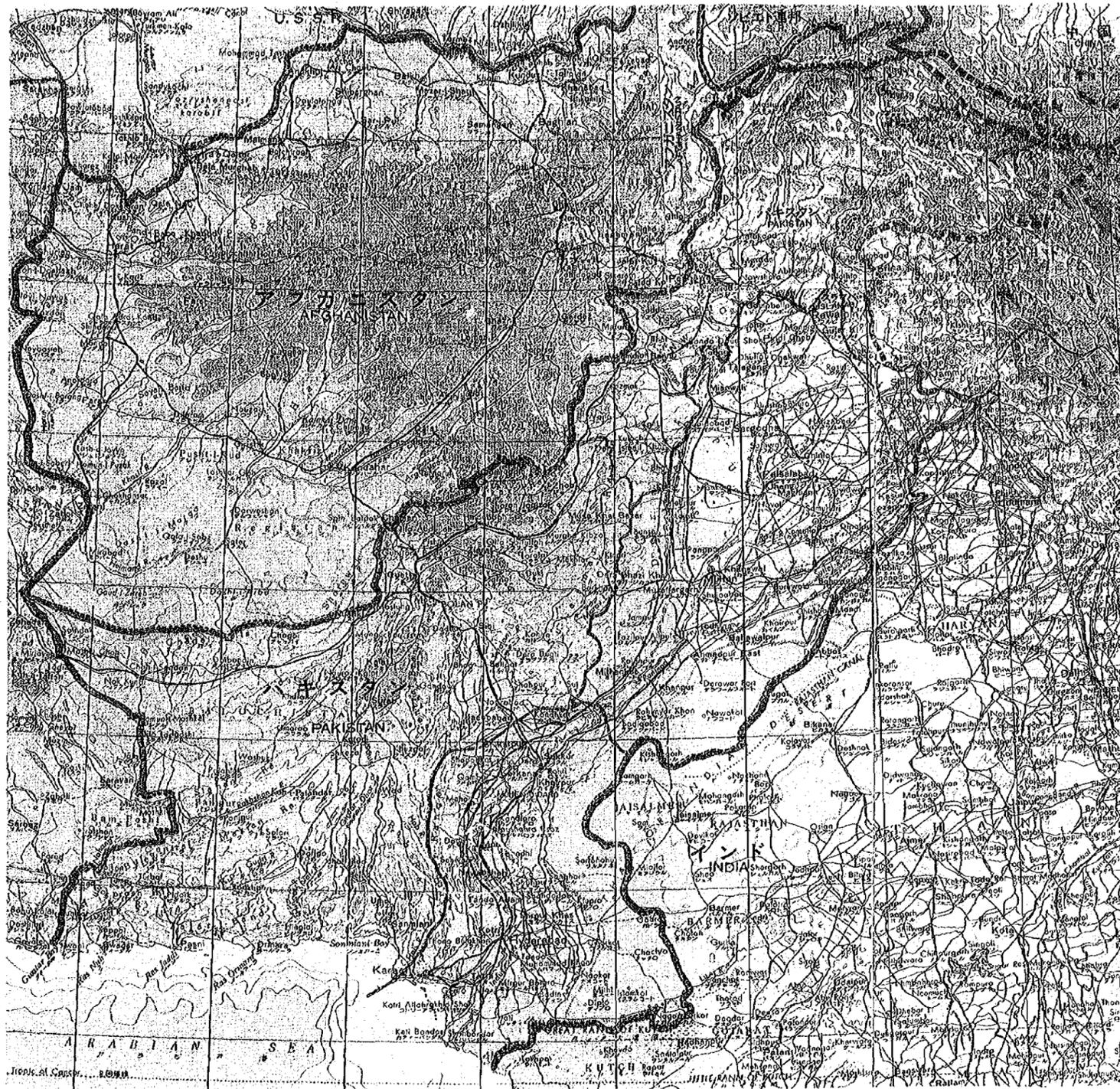
国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

## 国際機関名略称

A f D B	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	--African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	--European Communities	欧州共同体
E E C	--European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
F A O	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	--International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C C	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	--World Food Program	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構
W M O	--World Meteorological Organization	世界気象機関



PAKISTAN



全教出版株式会社発行  
「現代世界詳密地図」より複製許可済

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 カラチにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 パキスタンの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族
  - 図- 5 輸出入の変化
  - 図- 6 援助形態別ODA推移
  - 図- 7 援助主体別ODA推移
  - 図- 8 パキスタンへのODA
  - 図- 9 パキスタンへの技術協力
  - 図-10 パキスタンへの無償資金協力
  - 図-11 パキスタンへの借款
  - 図-12 我が国の対パキスタンODA実績
  - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-19 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア (1989年度)
  - 表- 3 1991/92 年度 国家予算

# I. 概 況

1) 正式国名	パキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan)	
2) 独立年月日	1947年 8月 14日	<旧宗主国> イギリス
3) 政 体	共和制	<元首の名称> グラハム・イシャク・ハーン (Ghulam Ishaq KHAN) 大統領
4) 面 積	796 千平方キロメートル (日本の約 2.1倍)	(注1)
5) 首 都	イスラマバード (20.4万人、1981年)	(注2)

6) 気 候

国土の大部分は乾燥気候である。降雨は夏季に集中し、12～3月にはほとんど降らない。

図-1 カラチにおける平均気温・降水量

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(°C)	18.0	20.6	24.7	28.2	30.5	31.2	30.2	29.0	28.7	27.7	24.0	19.7
降水量(mm)	7.1	7.8	10.0	1.7	0.0	7.4	98.6	52.3	35.7	4.5	5.2	7.5

出典 『理科年鑑』 1991年

7) 人 口

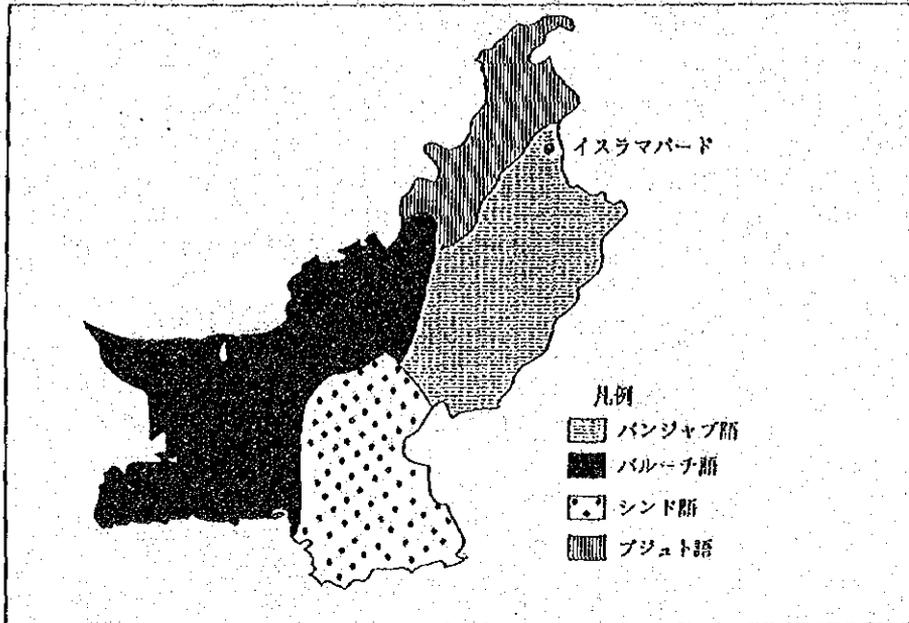
<総人口> 10,990万人 (1989年) (注1)  
 <人口成長率> 3.2% (1980~1989年) (注1)  
 <平均寿命> 男 55歳 女 55歳 (1989年) (注1)

図-2 パキスタンの人口

出典 World Development Report 1981~1991  
World Tables 1991

8) 言語	<p>〈公用語〉 ウルドゥー語、英語</p> <p>国語はウルドゥー語で、そのほか地方語としてパンジャブ語、シンド語、プジュト語、バルーチ語、グジュラート（インド）語がある。英語は公用語（73年憲法 251条）として商業、法律、その他公的業務に広く使用されている。</p>
-------	--

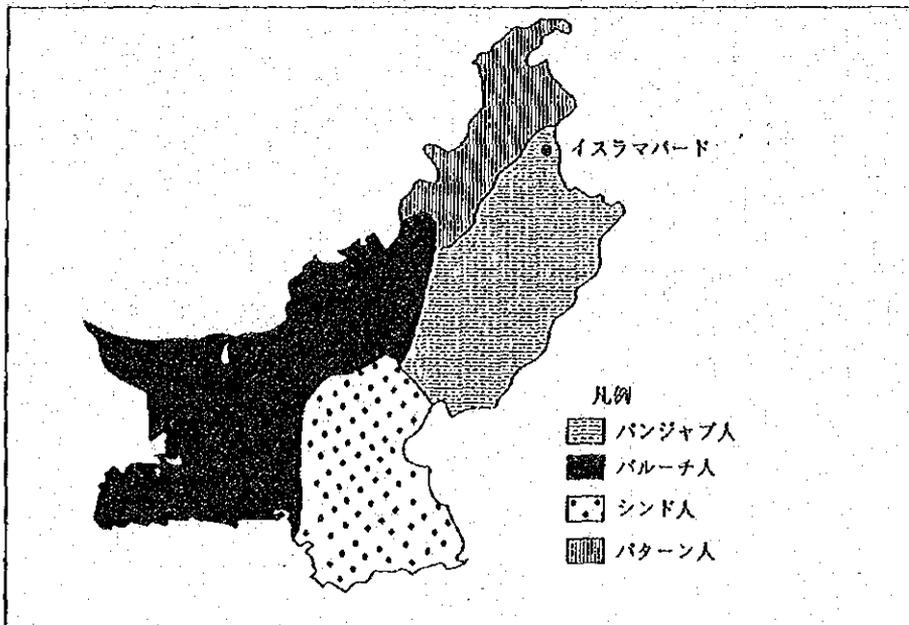
図-3 言語



出典 『東南アジア要覧』1990年

9) 民族	<p>民族は実に多様で、大別するとトルコ・アリアン系、トルコ・イラニアン系、インド・アリアン系であり、人種構成はパンジャブ人53%、パシュトン人16%、シンド人13%、バルーチ人4%となっている。</p>
-------	--

図-4 民族



出典 『最近のパキスタン情勢と日・パ関係』 外務省 1990  
『東南アジア要覧』1990

10) 宗 教	<p>イスラム教を国教として教徒数は人口の約95%を占め、その大部分はスンニ派でシーア派約5%やアーマディ派は少数である。そのほかは、ヒンドゥ教(約1.6%)、キリスト教(約1.3%)などである。</p>
11) 文 化	<p>約4,500年前にパキスタン南部にモヘンジョ・ダロを中心としたインダス文明がおり、また北部地方ペルシャール周辺では紀元前3、4世紀頃から紀元6、7世紀までガンダーラ文明が栄えた。</p>
12) 教 育	<p>&lt;義務教育&gt; 義務教育ではないが小学校は無償 (注3)  &lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)  初等教育: 40% (1988年) (注1)  中等教育: 19% (1988年) (注1)  高等教育: 5% (1988年) (注1)  &lt;識字率&gt; 30% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 2,910人 (1984年) (注1)  &lt;看護人一人当たりの人口&gt; 4,900人 (1984年) (注1)  保健衛生に関する知識が普及しておらず、結核、マラリア、心臓疾患、癌等の病気が多い。また麻薬中毒者の増加も社会問題化している。</p>
14) 通 貨	<p>パキスタン・ルピー (1パキスタン・ルピー=5.37円)  (1992年2月28日現在) (注4)</p>
15) 会 計 年 度	<p>7月1日 ~ 翌年6月30日</p>
16) 略 史	<p>1947年 8月 英領インドより分離独立  10月 カシミール帰属問題により第1次印パ戦争勃発  1949年 1月 印パ戦争停戦  1956年 英連邦内パキスタン回教共和国となる  1965年 9月 再度カシミール問題で国境衝突、第2次印パ戦争発生、2週間後停戦  1971年12月 第3次印パ戦争、パキスタン降伏  1972年 1月 バングラデシュ誕生に伴い英国連邦内から脱退  1985年 総選挙実施  1989年 英国連邦再加盟</p>
17) 政 治	<p>&lt;内政&gt;  1990年11月に成立したナワズシャリフ新内閣は、歴代初の実業家首相として、前時代的な経済構造を打破し、外国の援助に依存した経済体質の改善を図ることを目的として以下の新政策を発表した。  ①民営化、対パ投資規制緩和、工業化の推進  ②農業政策の充実、農村開発の推進  ③社会セクターの重視(教育、保健、人口)  ④連邦、州の協調(インダス水利権合意、財源配分)</p>

17) 政 治	<p>&lt;外交&gt;  外交の基軸は、非同盟、イスラム教諸国との連携強化、親中国、反旧ソ・インドである。南アジア地域協力連合(SAARC)の加盟国として、インド、旧ソ連を除く諸外国とは良好な関係を維持している。湾岸戦争時は、同盟軍の一員として、サウディ・アラビアに7,000名の兵隊を送る一方、シャリフ首相自ら“平和の旅”と称し、湾岸6ヶ国を歴訪してイスラム諸国による中東問題の解決を図るための会議開催を呼びかけるなど平和外交を強く内外に印象づける外交努力を行なった。1990年10月以降、米国からの援助停止が続く中、我が国との良好な外交関係を維持する期待が一層高まりつつある。</p>
18) 軍 事	<p>&lt;国防予算&gt; 28億 9,000万ドル (1990年)  &lt;兵 役&gt; 志願制  (男子) 45歳 (士官) 50歳まで予備役義務  兵役後 8年間は現役復帰義務あり  &lt;総兵力&gt; 現 役: 550,000人  (陸軍 50万人 海軍 2万人 空軍 3万人)  予備役: 51,300人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	文化協定、査証相互免除取極、航空協定
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <p>①プロジェクト総額 2,000万ルピー以下    ②プロジェクト総額 2,000万ルピー超</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>公共事業体</p> <p>↓</p> <p>関係各省庁</p> <p>↓</p> <p>E A D</p> <p>↓</p> <p>各国大使館・国際機関</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>公共事業体</p> <p>↓</p> <p>関係各省庁</p> <p>↓</p> <p>審査</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">計画省</div> </div> <p>承認</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> CDWP (6000万ルピー以下)  ECNEC (6000万ルピー超) </div> <p>↓</p> <p>E A D</p> <p>↓</p> <p>各国大使館・国際機関</p> </div> </div>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

経済成長については、過去5年間、5%台のGDP平均成長率を確保、1989/90年の一人当たりGNPは約374ドルとなっている。他方、双子の赤字といわれている国際収支赤字と財政赤字は、依然、改善の見通しが立たないことに加え、湾岸戦争による石油製品の高騰（4億ドル）、出稼ぎ者による本国送金の減少（2億ドル）など、パ政府発表によると合計8億ドルの新たな損失の発生により、外貨準備高は3.2～3.4億ドルまで減少している（91年1月時点）。また、高い失業率は依然として解消されず、そのため政府は内外からの経済投資による製造業の育成を図ることなどにより、雇用機会の創出を図ろうとしている。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-1,682	-1,934	-1,652
貿易収支 (百万ドル)	-2,557	-2,573	-2,264
輸出額 (百万ドル)	4,362	4,634	4,992
輸入額 (百万ドル)	6,919	7,207	7,256
外貨準備高 (百万ドル)	1,441	1,193	1,260
対外債務残高 (百万ドル)	13,150	13,944	14,000
GDP (百万ドル)	34,443	36,805	36,271
実質GDP成長率	6.4%	4.8%	5.2%
一人当たりGNP (ドル)	340	350	374
消費者物価上昇率	7.4%	8.1%	9.1%
失業率	3.1%	3.1%	3.1%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1989年度）

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	26.0%	21.5%	26.2%
産業別成長率	4.0%	7.9%	4.8%
産業別雇用	49.6%	12.4%	11.8%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

借金体質の改善と貿易赤字の解消が課題であり、そのため現政権は、経済体質の改善を図るための①民間投資の充実②民営化の推進③経済の自由化④工業の振興の政策路線を表明している。また、現在の直間比率15:85を改め、大型直接税の導入（地主層は反対）、脱税防止等につき具体的な施策導入の検討を行っているが実行面において疑問視するむきが多い。

### 1) 政府財政

政府発表による 1991/92年度国家予算は、歳入2397.8億ルピー（前年比11.8%増）、歳出2583.1億ルピー（前年比12.2%増）で、歳出入ギャップ 185.3億ルピーについては、徴税努力により、139.2億ルピーを補填、残り46.1億ルピーを銀行借入でまかなう計画でいる。

表-3 1991/92年度 国家予算

歳入項目	91/92年度 (百万ルピー)	比率 (%)	歳出項目	91/92年度 (百万ルピー)	比率 (%)
A 国内収入	191,745	80.0	A 経常支出	185,649	71.9
1 税収	136,544	57.0	1 債務償還費	80,718	31.2
(1)直接税	24,489	10.2	2 軍事費	70,956	27.5
(2)間接税	112,055	46.8	3 一般管理費	21,096	8.1
2 手数料収入	21,358	8.9	4 各州等への補助金	5,417	2.1
3 税外収入	54,649	22.8	5 補助金	5,455	2.1
4 各州の収入	-59,163	-24.7	6 その他	2,007	0.9
5 公営企業調達	14,339	6.0	B 開発支出	72,660	28.1
6 資本収入	24,017	10.0	1 連邦政府予算	56,861	22.0
B 外国収入	48,037	20.0	(1)各省庁	21,359	8.3
1 加外援助	25,710	10.7	(2)公共事業体	35,502	13.7
2 商品援助	14,304	6.0	2 州政府予算	15,799	6.1
3 食糧援助	1,824	0.8	歳出合計	258,309	100.0
4 その他	6,199	2.5			
歳入合計	239,782	100.0			

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

### 9) 金融政策

財政赤字削減に必要な税制改革と支出調整手段は以下の通り。

- ・ 所得税免除の撤廃、査定担当の増員、税管理の向上、査定及び徴税の簡素化
- ・ 地方における徴税機構の充実及びウシュルの査定と徴収の改善
- ・ 工業製品への売上税賦課
- ・ 主要な商品への課税に限定、他は売上税による代替で物品税構造の合理化
- ・ 補助金の漸減と受益者負担として教育費、保健料、灌漑水利費、道路通行料の漸次的引上げ、
- ・ 非開発支出である経常予算支出の実質成長率を年およそ4%に抑制
- ・ 社会部門での実質成長率を8%に制限

### (3) 国際収支

典型的な非産油発展途上国のパターンを示す。貿易収支は慢性的赤字で、これを主に  
出稼ぎ労働者からの送金による民間移転収支の大幅な黒字で補っている。経常収支も恒  
常的に赤字であり、これを海外から公的援助や借入などによってファイナンスするとい  
う形である。GDPに対する輸出入の割合を表す貿易収支依存度の水準は上昇しており、  
外国に依存する構造を示している。

#### 7) 貿易収支

1989/90の貿易は、輸出額49.9億ドル（前年比7.7%増）、輸入額72.6億ドル（前年  
比0.7%増）で、この結果、貿易収支の赤字は22.7億ドルとなり、前年度に比べ12%縮  
小した。前年度の経常収支赤字は19億ドルと最悪の状態であったが、89/90年度は17億  
ドルに回復。この結果、経常収支赤字の対GDP比は4.4%（前年度4.7%）となった。  
政府は外貨獲得による国際収支の改善を図るため①輸出額の30%増、および②3年以内  
に工業製品の輸出品倍増を図ることを計画している。

#### 1) 経常収支

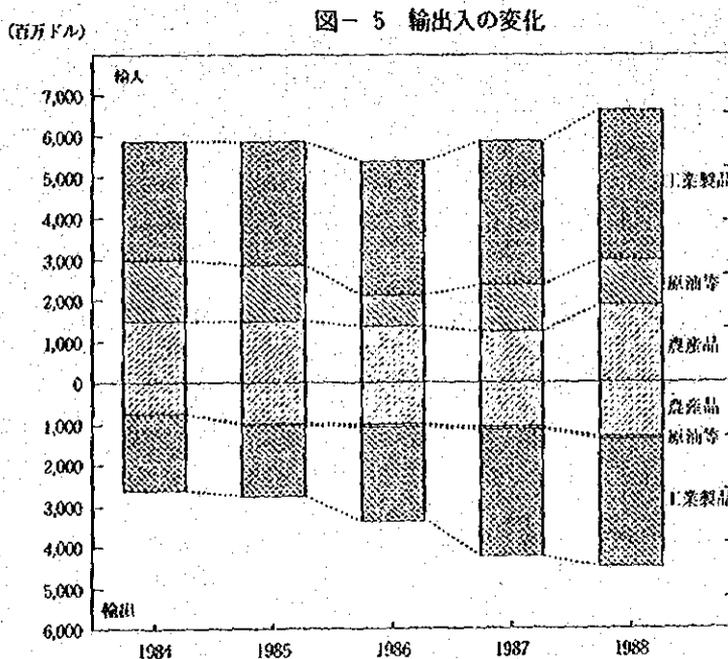
1988/89年度の経常収支赤字は19億ドルと最悪の状態であったが、89/90年度は16.5億  
ドルに回復した。この結果、経常収支赤字の対GDP比は4.4%（前年度4.7%）とな  
った。

#### 2) 資本収支

国内貯蔵のギャップは95.3億ルピー（1987/88年）で、その差は外国資本より融資さ  
れている。外国資本は全投資の13.4%を融資し、1987/88年時で54億1,700万ドル相当  
である。総投資額中、外国資本の割合は、1987/88年で18%であったが、1992/93年には  
11%となるよう計画している。

#### 3) 対外債務残高

90年6月末の対外債務残高は152億ドル、デット・サービス・レシオは18.9%である。



出典: World Tables 1991, The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1955～1960年	農業生産の不振による輸出入の拡大などがあり、個別の目標は達成できないものが多かった。
第2次5ヵ年計画	1960～1965年	アユーブ軍事政権下、数々の改善・達成がみられ、同国の開発計画の中でも最も成功した例であるが、国内の新興産業資本家層に多くの恩恵をもたらし、所得格差、特に東西パキスタン間の地域格差是正への効果は見られなかった。
第3次5ヵ年計画	1965～1970年	目標は達成できず、財政収支赤字を抱え、東西パキスタン間の格差はかえって拡大、緊張が高まっていた。
第4次5ヵ年計画	1970～1975年	1970年からの東パキスタン自治拡大を要求する運動に対し、ヤヒヤー政権は弾圧を始め内戦状態となり、統一パキスタンを前提とした当計画は有名無実となった。
年次開発計画期	1972～1978年	1971年に就任したZ. A. ブット大統領による社会主義国家建設で、基幹産業の国有化、生産施設の接収、銀行・保険業の国家管理化、その他短期間に種々の改革を行い、国内に新政権に対する反発を生み出し、70年代初頭には経済成長率が上昇したが、その後財政負担の増大、民間資本の投資活動沈滞、73年の第1次石油危機による国際経済景気後退と、その運営はしだいに困難となった。
第5次5ヵ年計画	1978～1983年	クーデターでの政権交代によるハック軍事政権下での政治的安定、社会主義政策の後退による規制緩和により民間投資が徐々に回復、生産活動は拡大。農業部門は好天候による生産率上昇、工業部門でも高伸び率を記録し、前ブット政権期の低成長に比し著しく改善された。
第6次5ヵ年計画	1983～1988年	輸出の拡大、民間投資の回復による生産拡大の一方、天候不順による農業部門の不振、公共投資の伸び悩みが目立ち、財政赤字が拡大していった。

### (2) 現行の開発計画

現在第7次5ヵ年計画(1988/89～93/94)を実施中であり、2年終了時に見直しを行い、本年は4年目にあたる。また同時に第2次長期展望(1988/89～2002/03)も立案しており、第7次計画はこの第1期として位置付けている。

#### 7) 目 標

##### 第2次長期展望

- ①投資財源の国内資源による調達割合の増加
- ②財政収入の安定化
- ③食料自給の完全達成
- ④貿易収支の経常赤字の減少
- ⑤資本財の生産の多様化
- ⑥人材開発等による特定技術の獲得

##### 第7次5ヵ年計画

- ①効率的な成長
- ②生活水準の向上

#### 4) 課 題

- ①GDP年間成長率 6.5%の達成
- ②完全雇用の促進
- ③十分な公共サービスの提供
- ④教育及び人材訓練による人的資源の開発
- ⑤生活全般にわたる自立の達成
- ⑥一層の経済規制緩和による民間部門の促進
- ⑦財政赤字の削減
- ⑧輸出振興による国際収支の改善
- ⑨厳格な金融政策による物価の安定

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 外国依存体質からの脱却	①財政収支改善のための経済投資計画と政府予算の連携 ②税収向上のための税制改革と徴税の強化 ③国際収支改善のための輸出振興 ④食料、エネルギー等の輸入代替の拡充	①政府の指導力不足 ②税制改革に対する既得権益グループの反発
(2) 経済活性化による経済自立の達成	①投資促進、外資導入のための各種規制緩和 ②政府部門の公社、公団化及び国営工場の民営化	①複雑な政府規則、インフラ等の投資環境の未整備 ②中上級管理職者不足
(3) 社会サービスの充実	①社会行動計画の推進 ②初等教育の拡充、教育普及の為の基金の創設及び民間投資の促進 ③PHCの改善、保健の充実の為の基金の創設	①財政逼迫による資金不足 ②イスラム特有の社会構造による女性の参加の不足
(4) 雇用創出	①中小企業振興、技能形成振興、等の10項目の政策による雇用の拡大 ②農村、農業の多角化等による雇用の創出 ③雇用力のある部門への政策、計画優遇 ④中東労働市場のための熟練労働者の開発	①人材不足 ②産業基盤未整備 ③農業技術レベルの低さ
(5) 貧困緩和	①栄養改善、公衆衛生、人口計画、教育等地方住民参加のプログラムによる人的資源の開発 ②飲料水、住居、電化、農村道路等の雇用創出プログラムを含んだインフラの整備 ③生活必需品の価格引き下げ	①地方部における教育水準の低さ
(6) 輸出振興	①工業部門における、国際競争力の強化を目的とした価格、貿易政策 ②国内エネルギー資源の開拓及び価格合理化と備蓄 ③農業生産性の向上と生産物の品質改善及び新産物の開発 ④輸出商品の市場の多様化及び効果的外国為替政策等	①政府指導力不足 ②農業研究機関不足 ③マネージメント不足
(7) 技術レベルの向上	①科学技術の教師、施設の質の向上 ②民間部門の研究開発への投資の増大	①指導者不足 ②人材流出 ③財政逼迫による資金不足

### 3. 我が国との関係

我が国は1952年の国交開設以来、経済協力等を中心に良好な関係を維持してきたが、最近、89年2月のブット首相の訪日（大喪の礼に参列）、90年5月の海部総理大臣パキスタン訪問、90年11月のカーン大統領訪日（即位の礼に参列）等両国首脳相互訪問を通じ友好・親善関係が一層緊密化している。

我が国は、輸出入とも米国に次ぐ2位の貿易相手国となっている（89/90年度）。我が国の対パ輸出総額は187.8億ルピーで、主な品目は、自動車、電気製品、一般機械類。一方、輸入は98.8億ルピーで主な品目は綿糸、綿製品、エビ等であり、その結果日パ貿易は日本側の大幅輸出超過となっている。我が国からのパキスタンに対する直接投資は自動車関連産業など90年9月時点で累計57件、約104百万ドルとなっている。パキスタン側は、我が国からの投資拡大に強い期待を寄せているが、パキスタン側の投資環境が整わない等の理由により、今一つ盛り上がりのない状況にある。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

対パキスタン援助体制が整ったのは1960年以降で、米国及び英国が主に援助を実施してきた。その後旧西ドイツ、日本、世銀（IBRD、IDA）、アジア開発銀行などの援助が急増してきた。

DAC諸国のODAは、1989年支出純額で682.3百万ドルであった。米国の経済協力は90年10月以来停止されているが、これまで農業、保健・衛生分野を中心に援助を行ってきており、形態別にみると、近年技術協力の割合が大きくなっている。

旧西ドイツの援助は技術協力が多いのが特徴であり、分野ではインフラ整備、職業訓練、地域開発に重点がおかれている。

国際機関からの援助額は、1989年支出純額で438.6万ドルであり、AsDBやIDA、UNHCRからのODA額が大きい。AsDBは農業、エネルギーに重点をおきIDAは農業、エネルギー、工業に重点をおいている。

図-6 援助形態別ODA推移

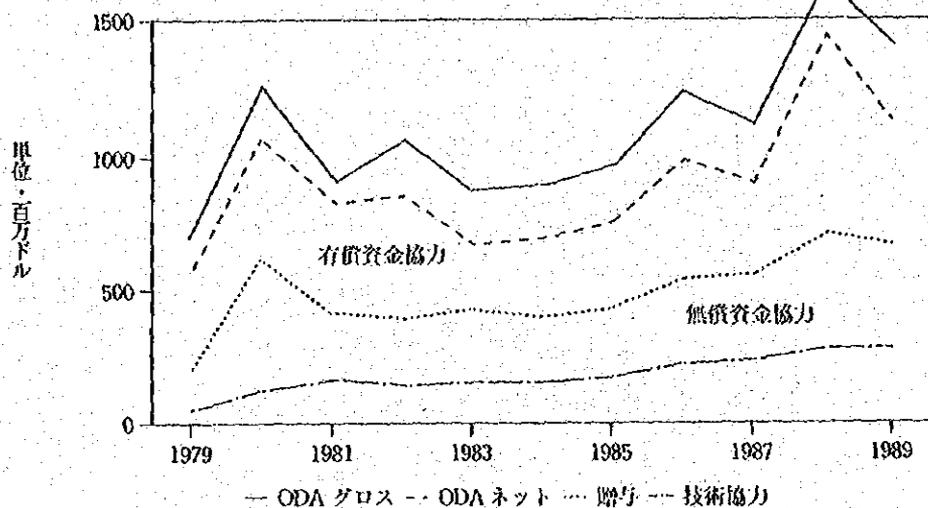


図-7 援助主体別ODA推移

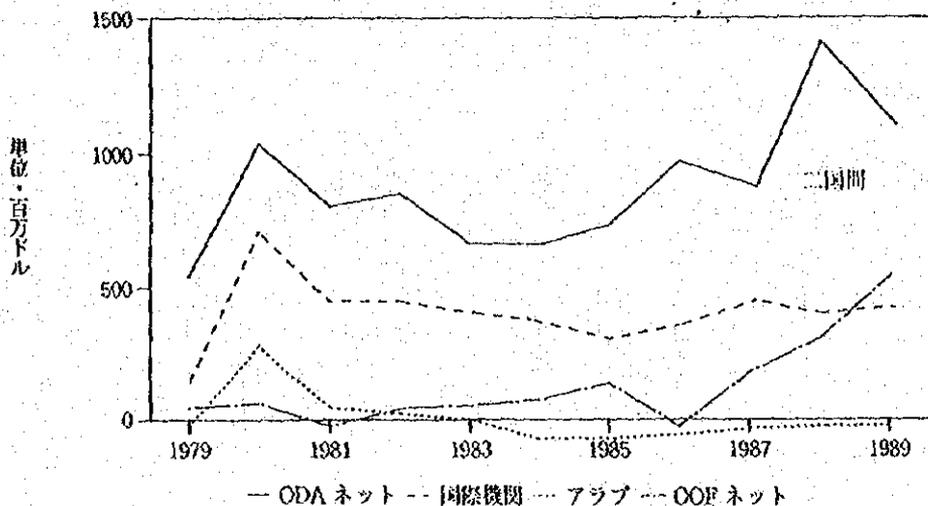


図-6, 7出典 Geographical Distribution of Financial Flows

1984, 1987, 1991, OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米 国

アメリカは1980年代を通じ、我が国と第1位を争う援助供与国である。援助形態はプロジェクト援助中心であり、開発戦略は、経済社会開発を通じて政治的安定と国家的統合を促進することである。しかし、アメリカは、パキスタンが核兵器開発を続けているとの疑惑を理由に、90年10月下旬の総選挙中に、軍事及び経済援助を停止すると発表した。

#### 8) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、対パキスタン二国間ODAの供与額で、1984年以降第3位である。従来、電力開発(発電)、電気通信に重点をおいて援助を行なっており、今後も、この方針に大きな変化はないものと思われるが、近年、社会開発分野における地域水資源開発、あるいは環境関連では、アフガニスタン難民により薪として破壊された森林の再生プロジェクトなどを行っており、当該分野への支援が今後、増加する可能性が大きい。

#### 9) カナダ

エネルギー、農業、保健医療等社会開発分野に重点をおいて援助を実施している。特に、エネルギー分野では1987年で援助総額の50%を当てている。今後、重点分野を社会開発分野に切り替える方針である。

#### 10) イギリス

パキスタンはイギリスにとって、アジアにおける第3位の被援助国である。イギリスは、1950年代においては旧宗主国として重要な役割を果たしていたものの、現在では対パキスタン二国間ODAの額で5位もしくは6位となっている。

最近の援助総額のうち65%は、農業、保健、エネルギー、上水道および衛生、教育の5分野に振り向けられている。1985年当時は、電気通信、農業といった数少ない分野に集中していた援助が、他の分野にも拡大されてきている。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 世銀グループ

分野は多様で幅広く、農業部門及びエネルギー開発に対し重点的に行っているが、工業、教育、通信分野などへも援助を実施している。世銀の融資プログラムはインフラストラクチャー・製造部門・社会部門に重点を置いたプロジェクト方式融資と、農業・エネルギー・工業・金融・運輸など主要な部門に対する部門別融資に分かれる。

#### 8) アジア開発銀行 (A s D B)

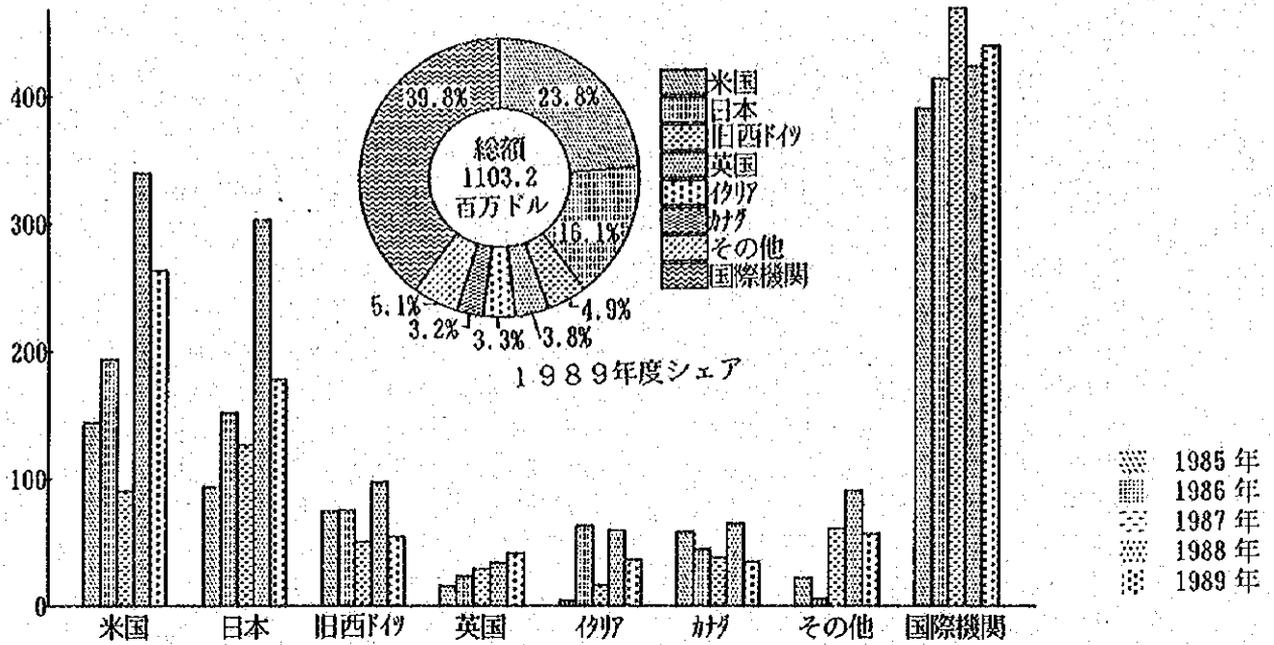
アジア開発銀行は、1989年度までに累計で1,836,4百万ドルをパキスタンに融資している。分野では、エネルギー、農業、運輸・通信、教育の4分野が重視されている。

#### 9) 世界食糧計画 (W F P)

世界食糧計画は、国連と国連食糧農業機関 (F A O) が共同で設立した国連機関で、1963年以降活動を続けている。W F P は食糧援助を通して公共事業に資金援助を実施している。現在パキスタン国内に駐留するおよそ27万人のアフガニスタン難民に対し、80,8百万ドル相当及び41万9,000トンの食糧援助を行っている。

図-8 パキスタンへのODA

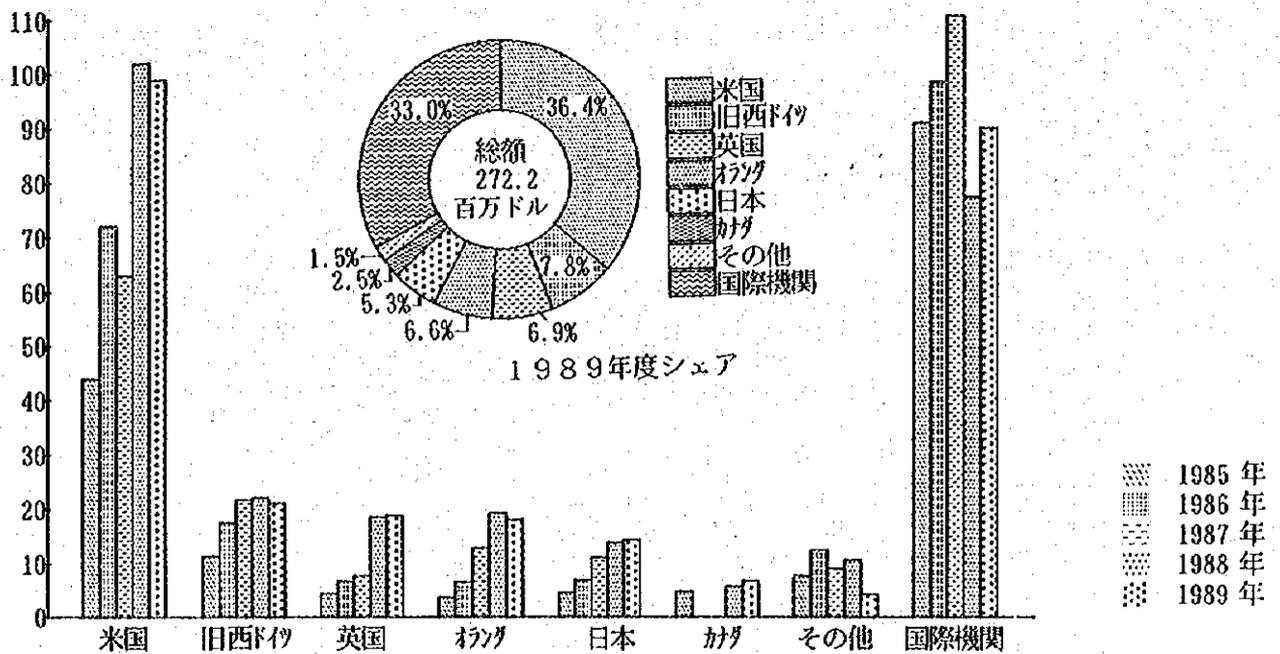
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 パキスタンへの技術協力

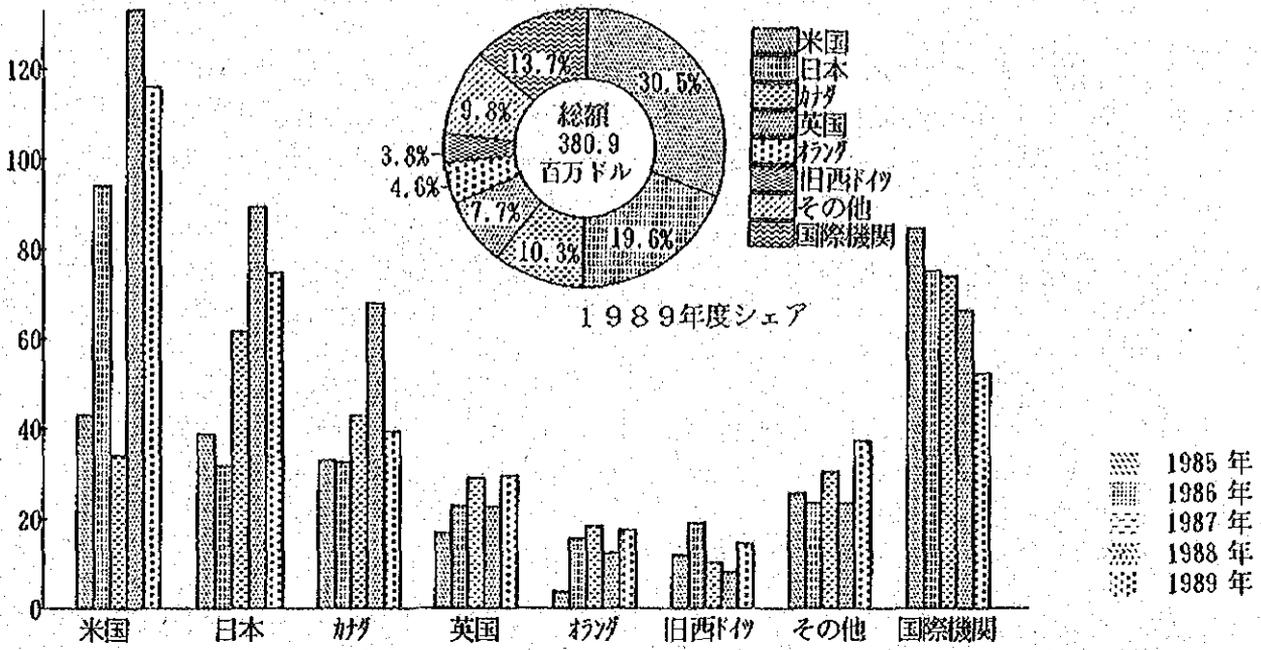
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 パキスタンへの無償資金協力

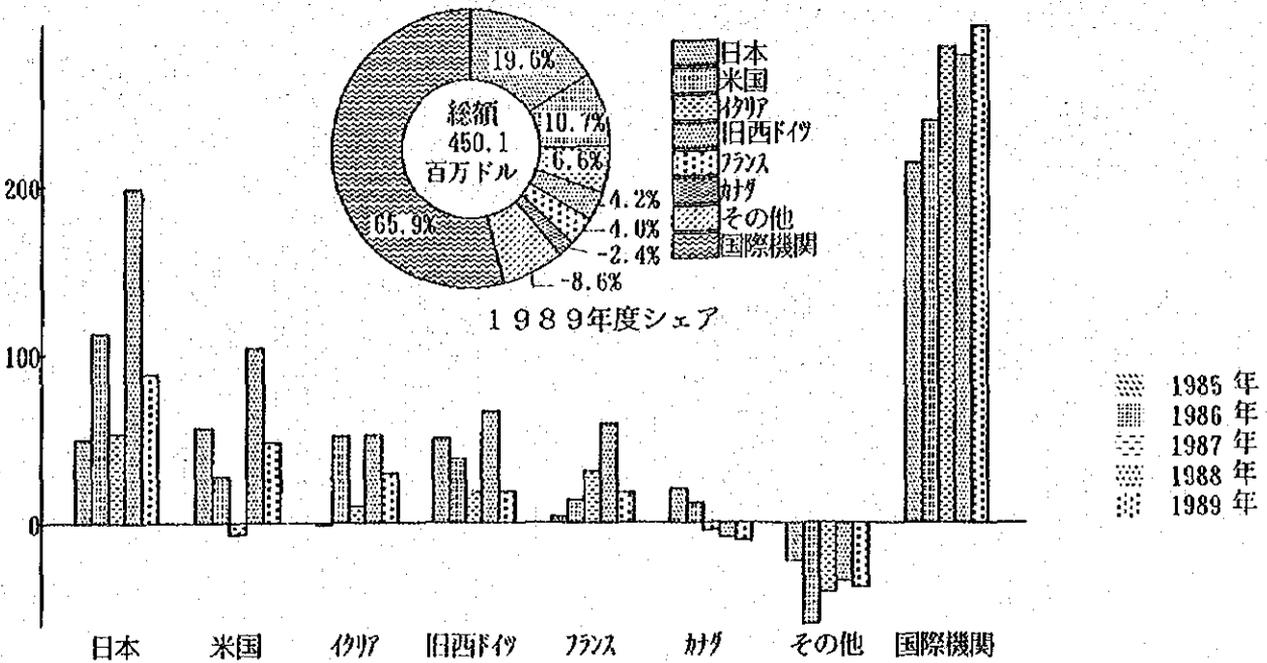
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 パキスタンへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

我が国はパキスタンとの伝統的友好関係、開発ニーズが大きいこと等を考慮し、パキスタンを重点国の一つとして位置付けている。

我が国は、米国と並ぶパキスタンに対する主要援助国であり、1987年にはパキスタンは、無償資金協力においては全世界で第5位、円借款は第9位の受取り国となっている。最近10年間に於ける我が国の二国間ODA受取り額についてみると、パキスタンは常に第6～10位の受取り国（89年177.5百万ドル）となっている。

また、パキスタン国内のアフガン難民援助として、国際機関であるWFP、UNHCRを通じて1989年度までに合計384.6億円の食糧援助、緊急援助を実施している。

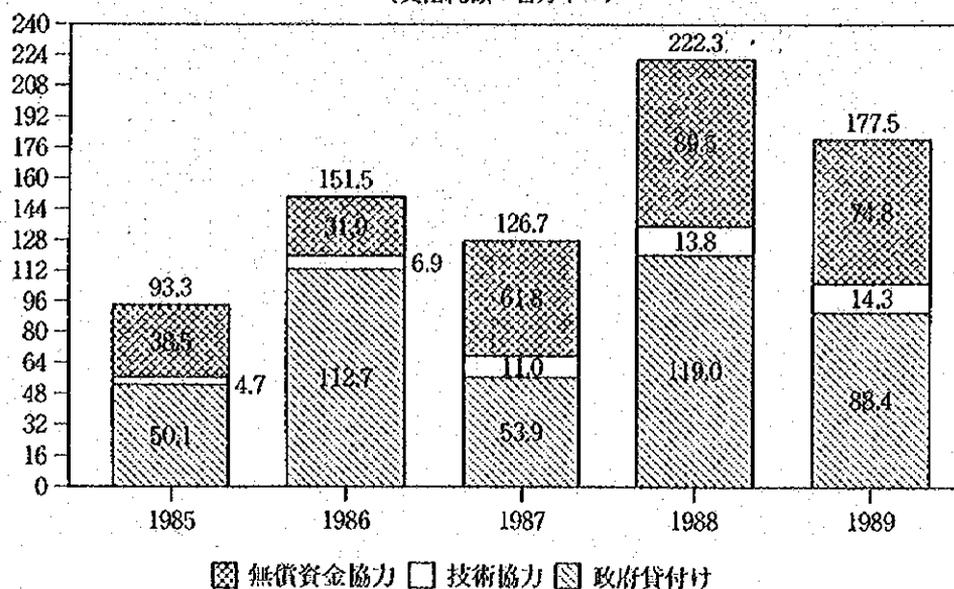
パキスタンの援助相手国としての重要性に鑑み、JICA国際協力総合研修所に89年12月「パキスタン国別援助研究会」を設置し、対パキスタン援助のあり方について研究を進めてきた。この結果等を踏まえ、我が国は90年12月に経済協力総合調査団を派遣し、パキスタンに対する中長期的観点から経済協力のあり方についてパキスタン政府関係者と対話を行った結果、パキスタンの自立的経済開発及び民生の向上を目標として、ア)社会セクターの充実、イ)経済インフラの整備、ウ)国際競争力を持つ製造業の育成、エ)農林水産業の振興を重点協力分野としていくことで合意した。

#### (2) 技術協力

技術協力については、人材育成、保健医療、農林水産、鉱工業、インフラ整備分野を中心に協力を実施している。

プロジェクト方式技術協力については、電気・通信、機械・技術・加工及び保健医療分野の人造りを中心に実施してきたが、専門家のリクルートが困難なこと、パキスタン側のローカルコスト負担難等により、量的拡大が困難な状況にあり、1990年度新規案件は「地質資料科学研究所」に1件となっている。87年度には南西アジア地域初の第三国研修がパキスタンにおいて開始され、「航空輸送」などの研修が行われている。また、開発調査については90年度まで35件の協力実績がある。

図-12 我が国の対パキスタンODA実績  
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990 国際協力推進協会

### 7) 研修員受入

研修員受入については、パキスタンが経済開発計画において、雇用創出のある製造業分野の振興に重点を置いていることもあり、同分野の技術者の研修員の受入が全体の約20%を占めている。そのほか通信・放送、運輸交通、農業、保健医療分野を中心に全体として毎年100人前後を受け入れている。

また、同国においては、南西アジア地区初の第三国研修である「民間航空輸送」を1987年度より実施しており、南西アジア以外の中近東、アフリカからも研修員が参加している。

### 4) 専門家派遣

専門家派遣については研修同様に製造業を中心として品質管理、設計等の技術者が中心となっており、他の重点分野である農業、工業、通信・放送分野を含み、すべての派遣形態をあわせ毎年50人程度の派遣である。

新スキームとしては、1988年度より民間専門家（鉄鋼・造船等）を派遣しており、高い評価を得ている。

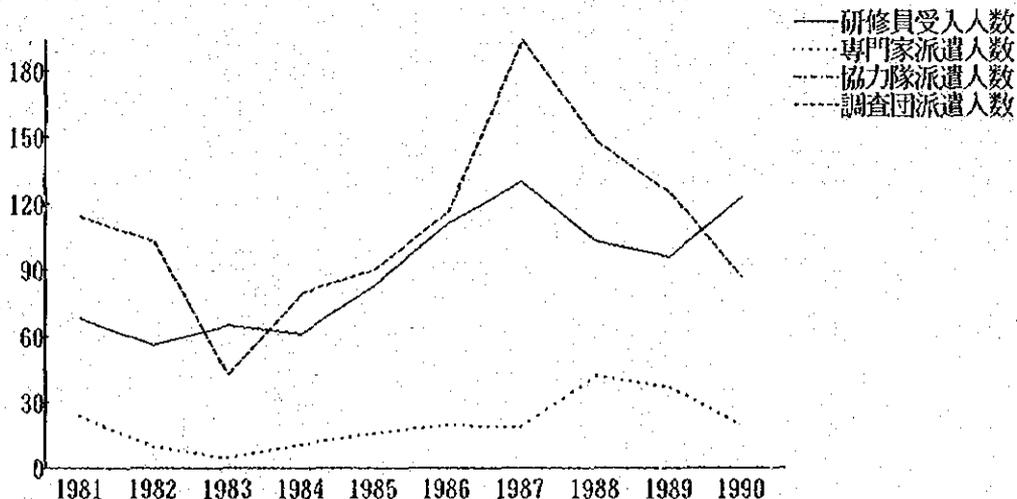
### 9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣の実績がない。

### 1) 開発調査

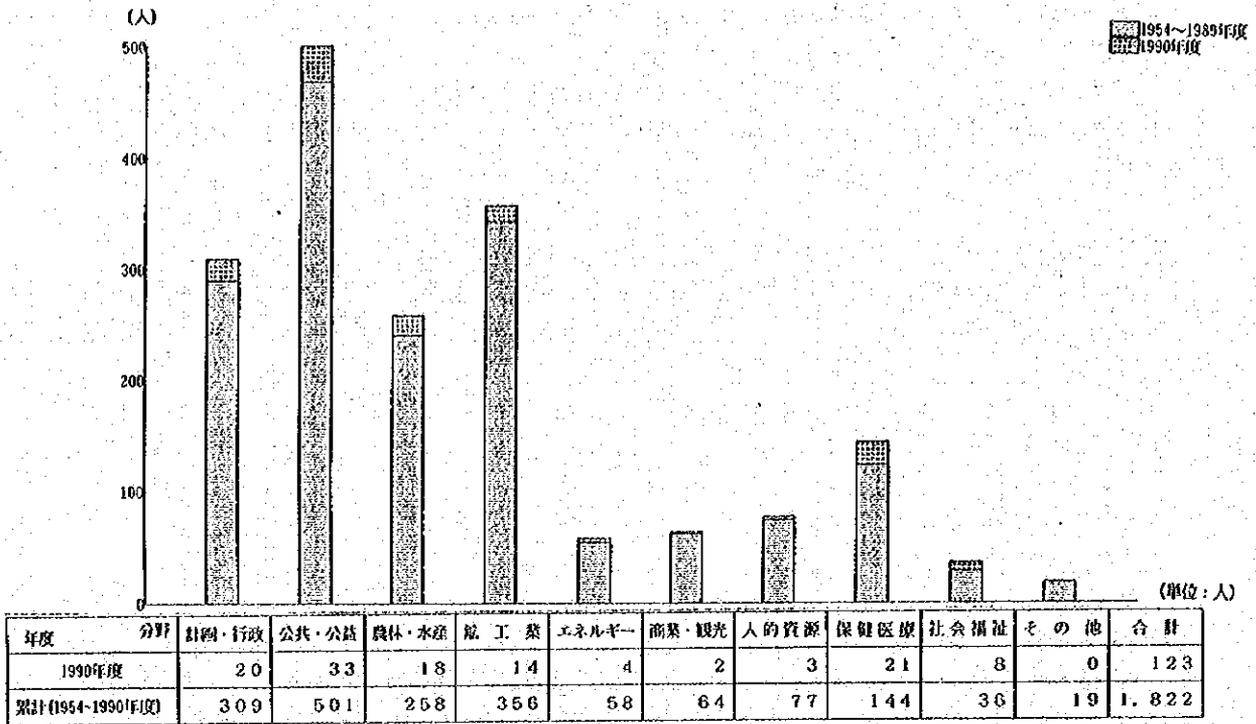
開発調査については、農業、工業、水資源開発及び運輸交通分野を中心として経済インフラ関連分野に対する協力がこれまで多く実施されている。パキスタンではこれらが比較的事業化に結びつく割合が低かったため、今後は特に我が国の援助重点分野については、マスタープラン作成より優良案件を発掘・形成し、計画的な援助の実施に努める必要がある。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



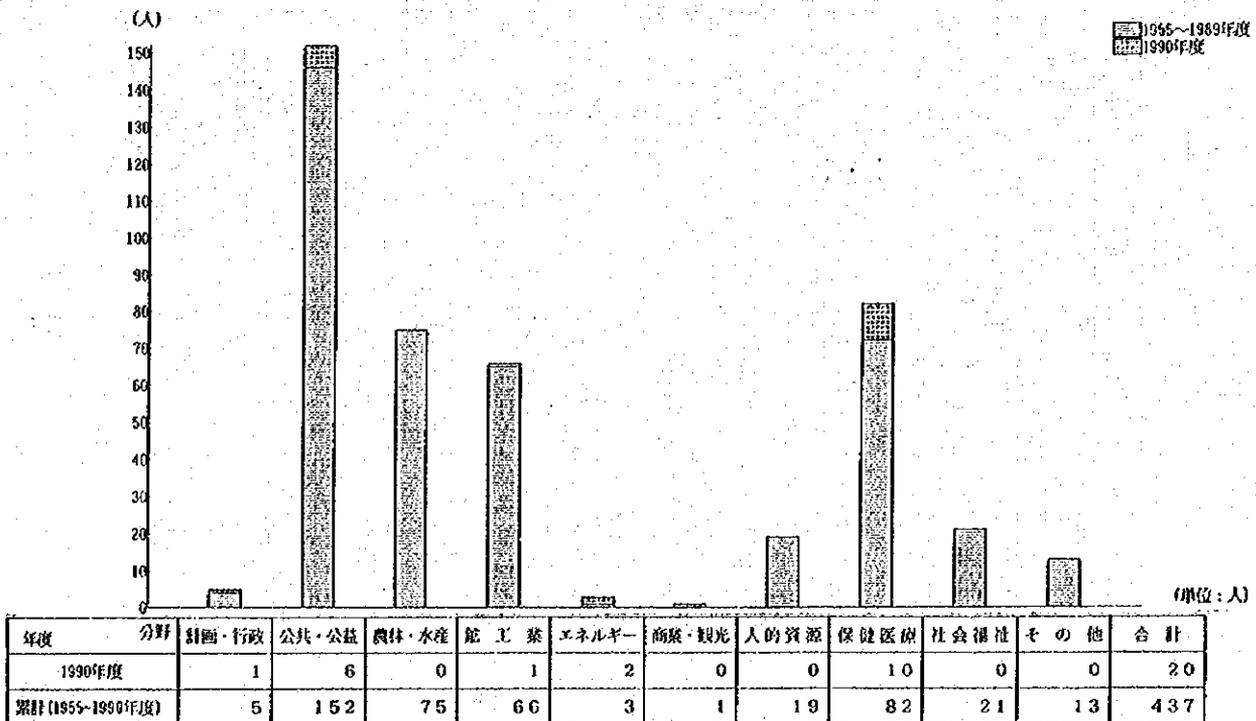
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績  
(パキスタン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績  
(パキスタン)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-16 分野別の協力隊派遣累積実績  
(パキスタン)

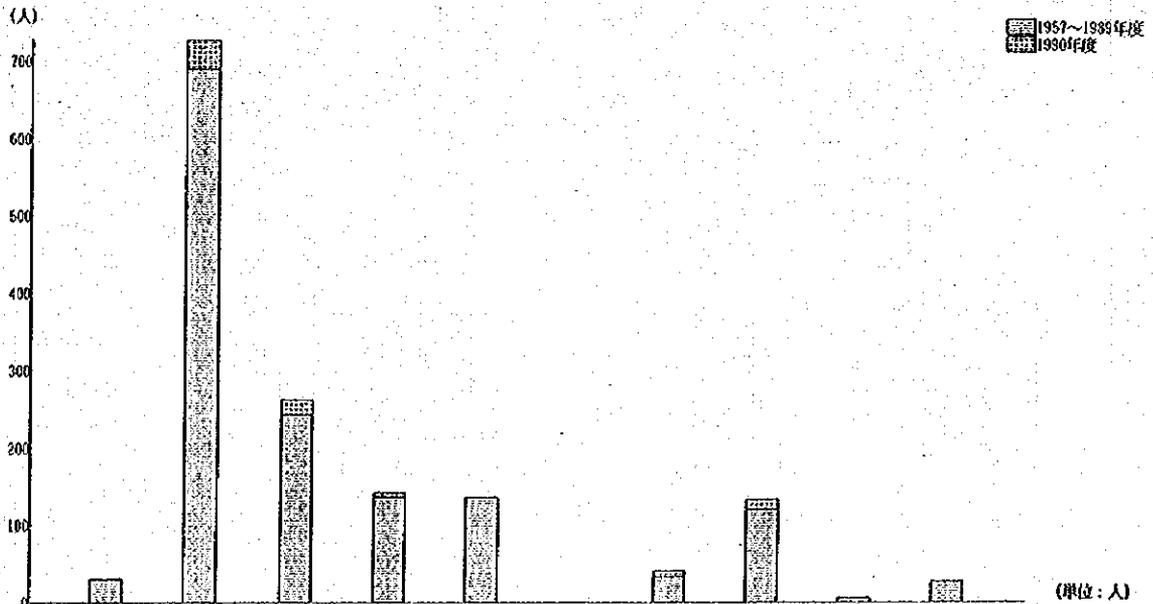
1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績  
(パキスタン)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		2	37	20	7	0	0	8	13	0	0	87
累計(1957-1990年度)		32	727	263	143	136	0	42	134	6	27	1,610

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

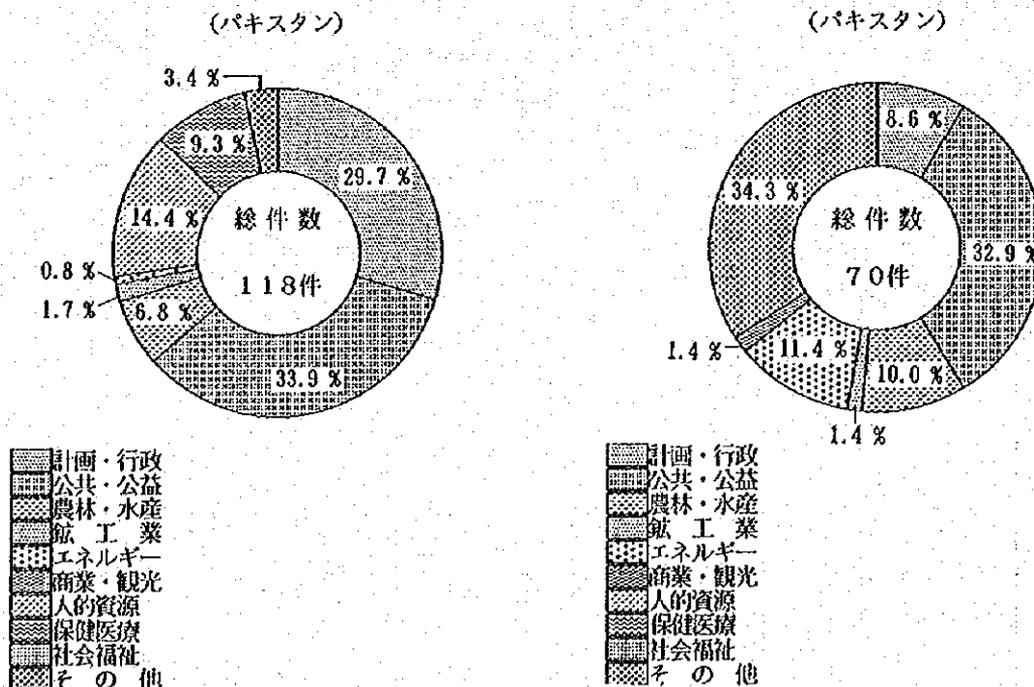
無償資金協力については、保健医療、教育、農業分野を中心に供与がなされているが、近年、同国の経済状況を反映し、債務救済・食糧増産援助等についても継続的に供与を行なっている。今後、貧困対策・WID等に配慮した、協力の効果が直接国民に裨益するBHN関連分野への協力が重要である。また、このほか文化無償も供与されている。

無償資金協力については、「イスラマバード農村総合開発計画（1989、90年度）」、「パンジャブ州地域医療整備計画（89年度）」、「教育テレビチャンネル設立計画（89、90年度）」など、教育、医療、食糧などの基礎生活分野及び教育・人造り分野を中心に協力を実施しており、90年度までの供与総額は1,212.83億円に上る。

### (4) 円借款

円借款については、「鉄道輸送力増強計画（1985年度）」、「ビン・カシム火力発電所建設計画（87年度）」などをはじめとして、経済インフラ分野に対するプロジェクト借款及び商品借款を供与してきた。88年度には、洪水災害に対する緊急商品借款として105億円の供与を行ったほか、世銀との協調融資として89年度にはパキスタンの財政赤字削減を図ることを目的とする「金融セクター調整計画」に対し、193億円の円借款を供与している。また、90年度においては、第26次円借款として総額約146億円を供与した。90年度までの円借款供与総額は約5,910億円となっている。

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで） 図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

パキスタン回教共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績		
技術協力経費		13,483	百万円		百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 4 1 0	件 件 名 名		0 1 1 0	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	38 21 % % %	件 件	(うち終了 2 件) 1. マリル川流域農業開発計画 (88年度～90年度) 2. ラホール都市圏総合交通システム開発計画 (89年度～91年度) 3. 工業分野振興開発計画(繊維産業振興開発計画) (委)	3 1 1	件 件 件 (90年度～92年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	26	件		1	件 (90年度～92年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 中央電気通信研究所 (社) 2. P I T A C 機械加工技術開発 (産)	3 2 (79年 3月23日～84年 7月21日) (82年 9月29日～85年 9月28日)	件 件		3 1	件 件 (うち終了 1 件) (85年 4月29日～90年 4月28日) (86年 7月1日～89年 6月30日) (87年 7月1日～92年 6月30日)
個別専門家派遣	252名 (経済インフラ 農林業 鉱工業)	39% 23% 20%			0 0 3 6	名 名 名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件			件
						件

パキスタン回教共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	1 件 370 百万円	1 件 1 件	22 百万円 ( 22 百万円)
医療特別機材供与	1 件 30 百万円	1 件	百万円
研修員受入	1,699 名 一般 (経済インフラ 27%、 航空工業 20%、 開発計画・行政 17%) 青年招へい 国際機関 93 名	継続 145 名 新規 129 名 (一般 129 名、 個別 83 名、 15 名) (うちC/P 15名、 うちC/S 名、 うち個別特設等 名) 第三国研修 18 名 青年招へい 名	
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 1. 障害者リハビリ養成 (集団)	1 件 (87年度～87年度)	1 件 (87年度～91年度)
青年海外協力隊	名	新規	件
移住事業		継続	
開発投資	件	新規	
緊急援助	1985年度～1989年度支援 1. 地震		1 件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	3 8 件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	
1974年度開始～1989年度までの終了案件	2 1 件
1. バンデルカンム港建設計画アタワーケア	(75年度～75年度)
2. 造船、海運振興計画	(77年度～79年度)
3. グアダール・ミニポート開発計画	(78年度～79年度)
4. ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画 (委)	(79年度～80年度)
5. 特殊鋼工場再建計画 (委)	(79年度～80年度)
6. コンテナ輸送導入計画	(80年度～81年度)
7. パットファイダー水路拡張計画	(81年度～82年度)
8. 国鉄機関車供給計画	(81年度～83年度)
9. 全国総合交通計画	(81年度～83年度)
10. カンブールダム、イスラマバード、ラウルピンディ市導水計画	(83年度～84年度)
11. 農村総合開発計画	(84年度～85年度)
12. 米穀収獲後処理法改善計画	(84年度～86年度)
13. 首都圏水資源開発基本計画	(85年度～87年度)
14. パルチスタ州地下水灌漑開発計画	(85年度～87年度)
15. クラング川上流灌漑開発計画	(86年度～87年度)
16. 全国総合交通計画	(86年度～87年度)
17. クズダール地域資源開発基礎計画 (委)	(86年度～88年度)
18. スワット地域農村総合開発計画	(87年度～89年度)
19. 豆牧生産計画 (委)	(87年度～88年度)
20. ウェストワーフ火力発電所建設計画 (委)	(88年度～88年度)
21. 教育テレビチャンネル設立計画	(88年度～89年度)

プ ロ シ ョ ン 方 式 技 術 協 力	件
1954年度開始～1989年度までの終了案件	
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

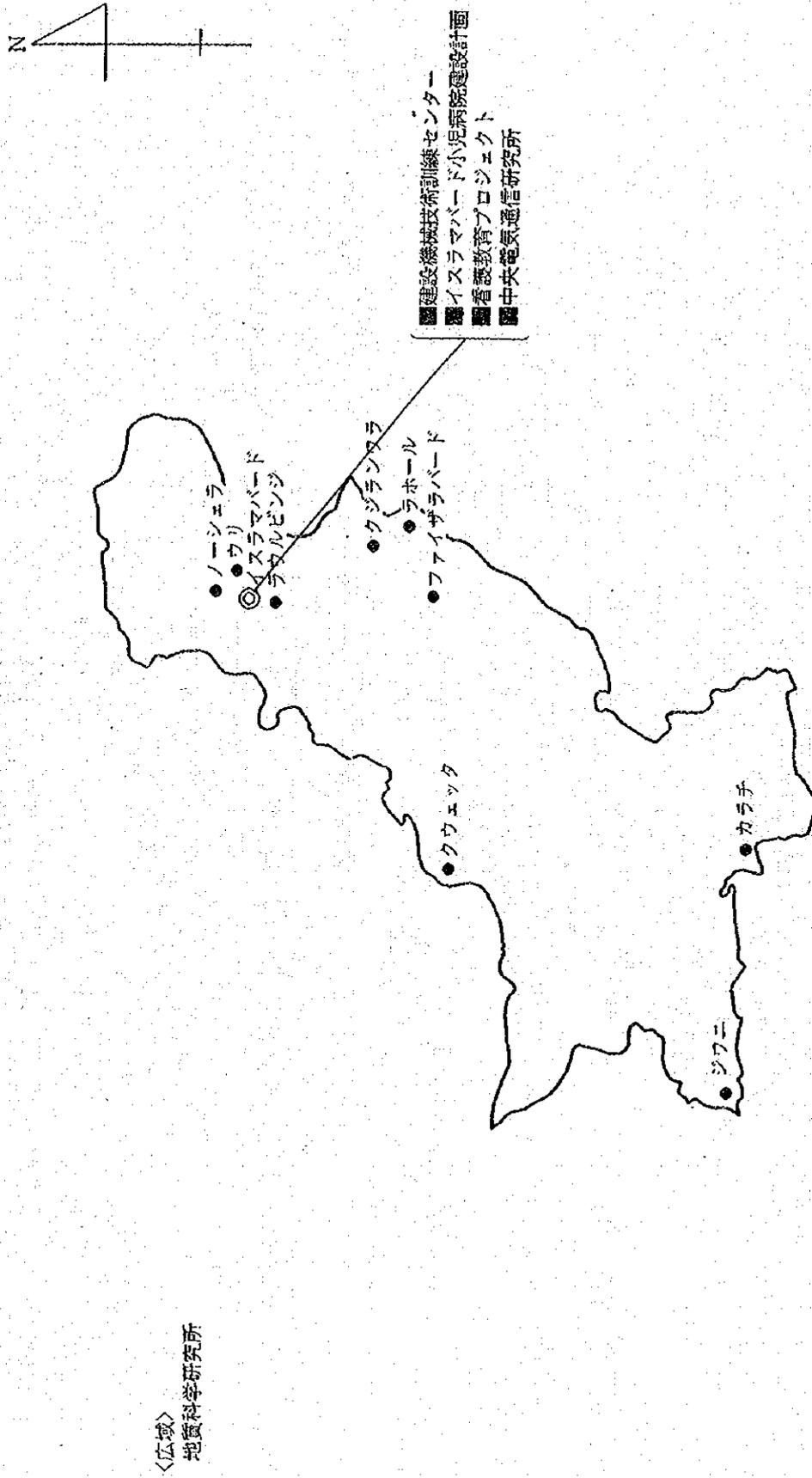
パキスタン回教共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	63件	665.63	49件	3,955.56
1986年度	8件 債務返済 食糧増産奨助 辺境地社会基盤整備計画 メヘラン工科大学教育機材整備計画 カラチ工科大学化学研究所整備計画 シンド州乾燥地域移動医療車整備計画	84.56 ( 4.32 ) ( 27.00 ) ( 13.46 ) ( 12.82 ) ( 12.38 ) ( 8.42 )	0件 1. 2. 3. 4. 5. 6.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	8件 債務返済 食糧増産奨助 地下水開発計画 船員養成学校機材整備計画・II 高電圧・短絡試験研究所 メヘラン工科大学教育機材整備計画・II	91.99 ( 4.08 ) ( 25.00 ) ( 22.73 ) ( 11.20 ) ( 9.72 ) ( 8.81 )	5件 1. ビン・カシム火力発電所計画 2. 商品借款 3. 漆器染整機計画 4. テレックス回線増設計画 5. パットファイバー・データ・水陸路整備計画 6.	340.84 ( 153.00 ) ( 110.00 ) ( 43.33 ) ( 19.00 ) ( 15.51 ) ( )
1988年度	11件 食糧増産奨助 食糧増産奨助 高電圧・短絡試験研究所建設計画・II ナンラバード農業開発計画 第2次辺境地社会基盤整備計画 災害緊急奨助(新緑救済) WFP 経由	108.73 ( 10.00 ) ( 18.50 ) ( 22.09 ) ( 16.68 ) ( 15.21 ) ( 10.00 )	10件 1. 農村電化計画 2. グラウドケル肥料工場近代化計画 3. 首種圃給水計画(カンブールI) 4. 緊急商品借款(小麦奨助) 5. 商品借款 6. インダガス・ハイウェイ計画 等	1,004.23 ( 207.38 ) ( 185.98 ) ( 125.18 ) ( 105.00 ) ( 90.00 ) ( 85.16 ) ( )
1989年度	14件 食糧増産奨助 イスラマバード農村総合開発計画・1/2 教育テレビチャンネル設立計画・1/2 緊急個別整備計画 高電圧・短絡試験研究所建設計画・III パンジャブ州地域医療整備計画	95.51 ( 18.00 ) ( 18.58 ) ( 16.43 ) ( 7.99 ) ( 7.94 ) ( 7.70 )	1件 1. 金融セクター調整計画 2. 3. 4. 5. 6.	193.00 ( 183.00 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	11件 食糧増産奨助 教育テレビチャンネル設立計画・2/2 イスラマバード農村総合開発計画・2/2 工業技術院ラホール研究所機材整備計画 地質科学研究所設立計画・2/2 地下水開発計画・1/2	75.41 ( 15.00 ) ( 17.83 ) ( 12.54 ) ( 11.87 ) ( 9.38 ) ( 5.01 )	2件 1. 電気通信網拡充計画 2. インダガス・ハイウェイ計画・II 3. 4. 5. 6.	416.33 ( 208.55 ) ( 207.78 ) ( ) ( ) ( ) ( )

# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力

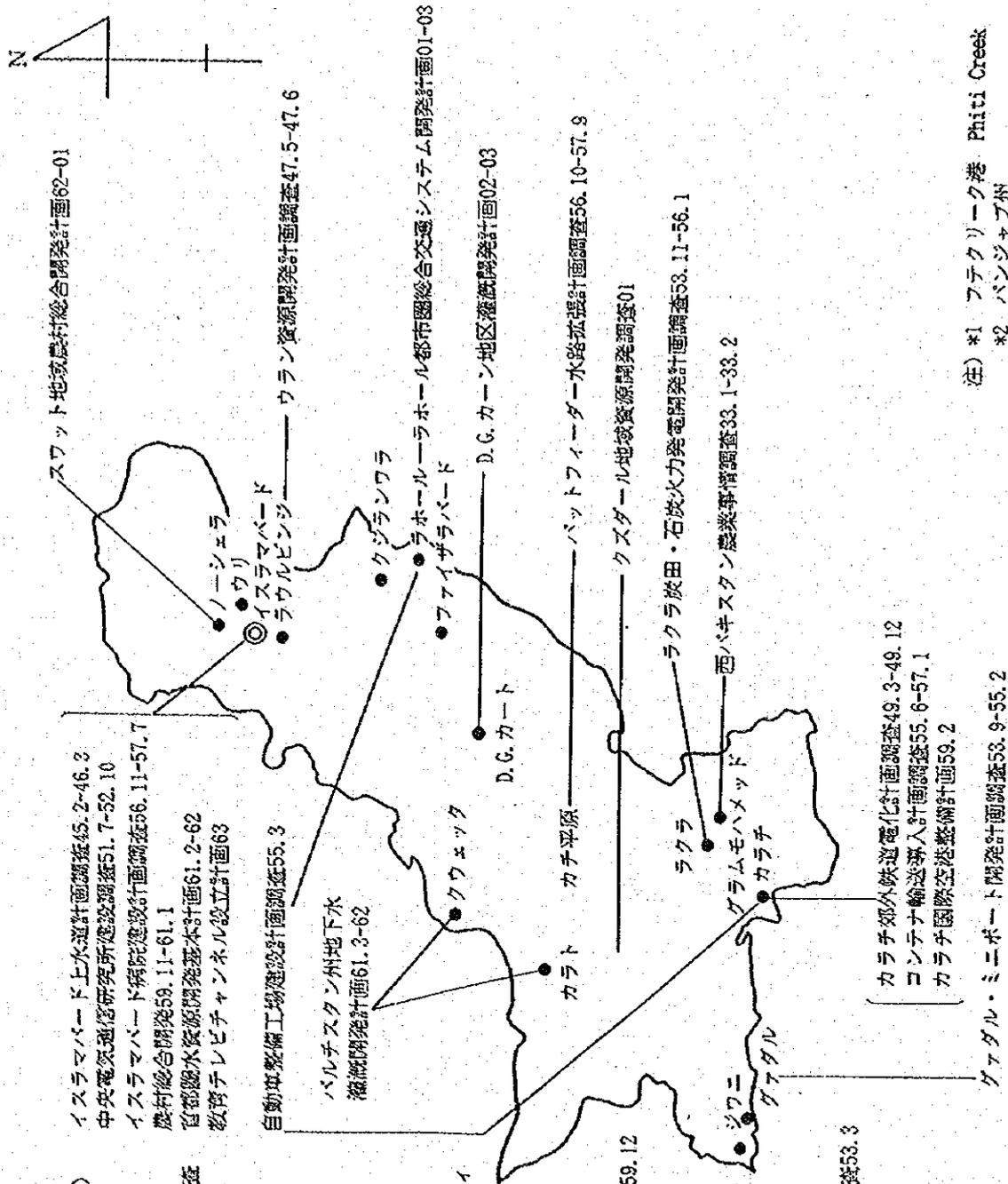


注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

## 2. 開発調査

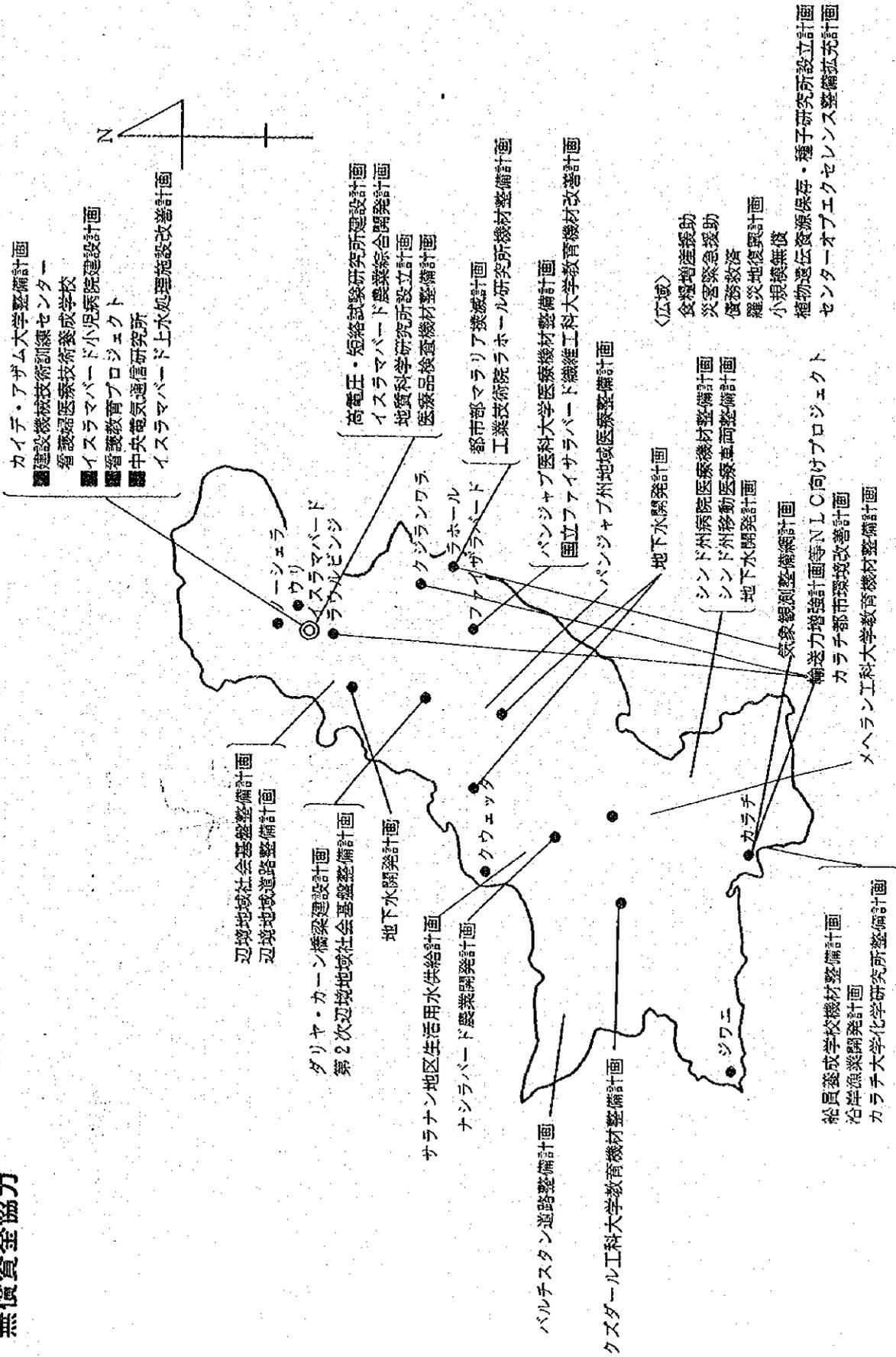
(広域)

- ・ 東南アジア・デルク調査27.10-38.2
- ・ 港湾関係事前調査45.6-45.7 (\*1)
- ・ 東シベリア・南シベリア計画調査39.9-39.11
- ・ デレビシヨク放送網建設計画調査42.10-42.2
- ・ フテイクリク港建設計画調査46.1-47.11 (\*1)
- ・ バンデンル・カシム港建設計画調査42.11-51.3
- ・ 海船運送網計画調査53.3-54.4
- ・ 沿岸産業開発計画基本設計調査54.11-54.12
- ・ アオガニスクン難民生活用水供給計画基本設計調査55.9-56.9
- ・ 道路建設計画調査55.11-55.12
- ・ 医療器材整備計画基本設計調査56.2-56.3
- ・ 総合技術協力調査56.1-57.2, 58.2, 59.2-59.3
- ・ バルチスタン州道路建設計画調査56.6
- ・ 国鉄機関車供給計画調査57.3-58.2
- ・ 全国福祉計画調査56.6
- ・ 全国総合交通計画調査56.9-58.2
- ・ マラリア研究所設計計画
- ・ カンブールグム・イスラマバード・ラウルピンディ導水計画58.12-60.3
- ・ 建設機械技術訓練センター建設計画59.3-59.7
- ・ 総合評価調査58.11
- ・ 看護学校建設計画59.8-59.10
- ・ バンジャヤズ大気環境材整備計画60.1 (\*2)
- ・ 西南アジア経済技術協力案件選定確認調査59.11-59.12
- ・ 米穀収獲後処理改善計画60.3-61.1
- ・ 西南アジア遠隔地技術協力調査60.11
- ・ 木材利用工業開発計画39.12-39.2
- ・ 中小工業開発計画調査39.10-39.11
- ・ マイクロクウェープ網建設計画調査39.11-40.1
- ・ 海外中小規模工業経済協力調査42.10
- ・ 鉱物資源開発計画調査46.2-46.3
- ・ 鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査53.3
- ・ 特殊鋼工場建設計画調査55.3-55.9
- ・ ブロジエクト選定調査60.3
- ・ クラング川上流灌漑開発計画61-62
- ・ マリル川流域農業用水開発計画63-62
- ・ 工業分野振興開発計画01
- ・ ウエストワーク火力発電所建設計画調査01



(注) \*1 フテクリーク港 Phiti Creek  
\*2 バンジャヤズ州

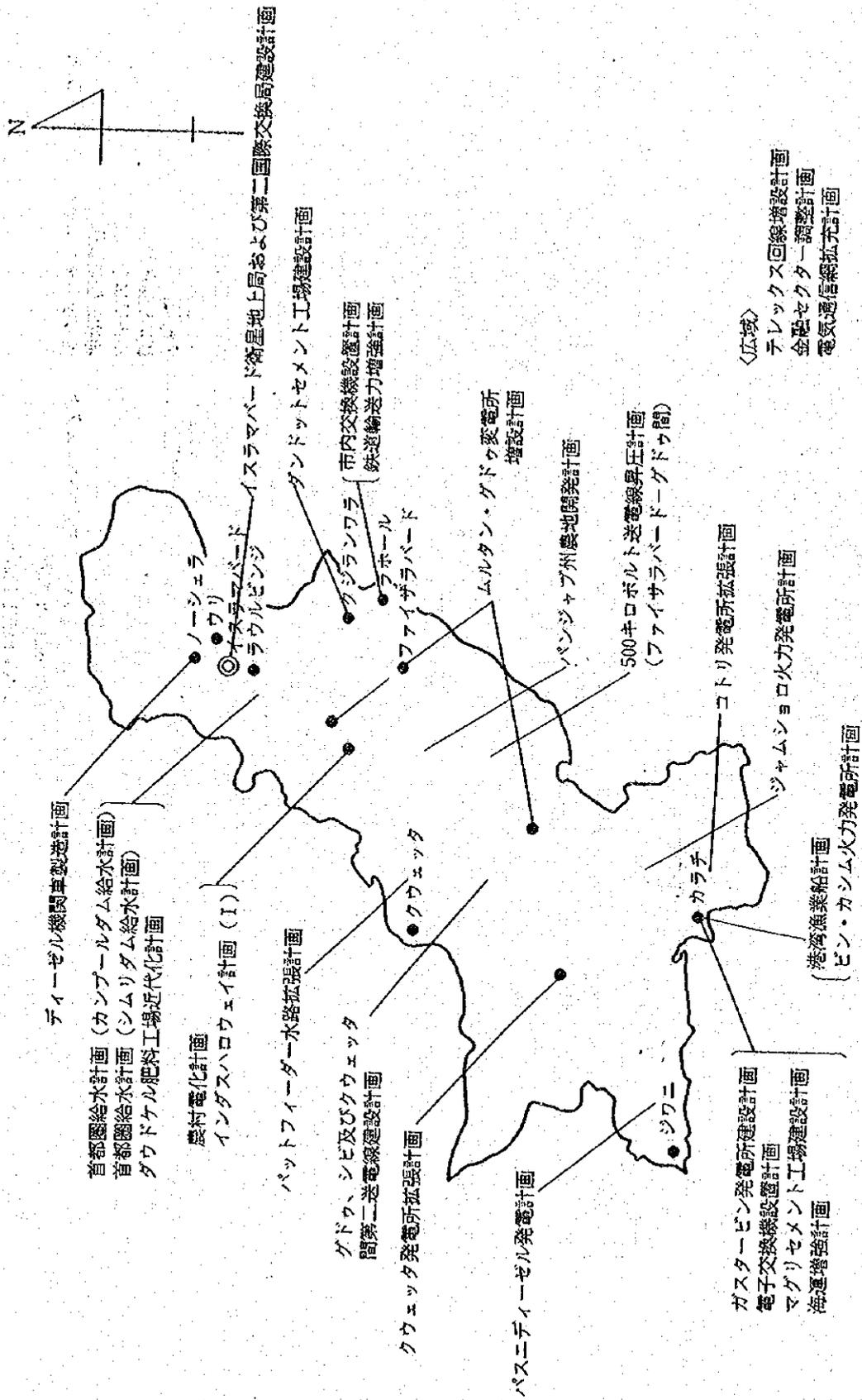
### 3. 無償資金協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

＜広域＞ 教育テレビチャンネル設立計画

# 4. 円借款



〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0, 1991 東南アジア要覧 アジアでの暮らしーパキスタン 最近のパキスタン情報と日パ関係 世界の国一覧表 1991年版 世界年鑑 '90 援助地図 パキスタンの経済社会の現状 77編 No.13 アジアトレンド 1990-III 最近のパキスタン情勢と日パ関係 最新世界各国要覧 6訂版 最新世界現勢 1991 国別援助実施指針	集英社 東南アジア調査会 国際協力サービスセンター 外務省アジア局南西アジア課 世界の動き社 共同通信社 J I C A 国際協力推進協会 アジア経済研究所 外務省アジア局南西アジア課 東京書籍 平凡社 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	東南アジア要覧 最近のパキスタン情報と日パ関係 パキスタンの経済社会の現状 77編 No.13 アジアトレンド 1990-III 最近のパキスタン情勢と日パ関係 国別援助実施指針	東南アジア調査会 外務省アジア局南西アジア課 国際協力推進協会 アジア経済研究所 外務省アジア局南西アジア課 J I C A
2. 国家経済社会開発計画	東南アジア要覧 1990年版, 1991年版 Country Profile 1991-92 Seventh Five Year Plan 1988-1993 パキスタンの農業ー現状と開発の課題 The Economist Intelligence Business International Unit Country Profile アジア動向年報 1989 パキスタンの経済社会の現状 77編 No.13 Country Profile 1991-92 国別援助実施指針	東南アジア調査会編 E I U Planning commission Government of Pakistan A I C A F Business International アジア経済研究所 国際協力推進協会 E I U J I C A
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	Press Release for Immediate Release "Meeting of the Pakistan consortium" Development Co-operation Pakistan 1989 世界銀行年報 1987-91 Asian Development Bank Annual Report('85, '90) パキスタン国別援助研究会報告書 我が国の政府開発援助 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991	世界銀行 UNDP 世界銀行 アジア開発銀行 J I C A 国際協力推進協会 O E C D

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団実績表	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



● パキスタン・イスラム共和国